

基礎自治体を対象とした調査票調査の設計

猿 渡 壮^{*1}・武 田 祐 佳^{*2}

Designing of a Survey with Questionnaires Targeting Local Government

SARUWATARI Takeshi, TAKEDA Yuka

キーワード：自治体、首長、調査票調査

1. はじめに

日本創生会議の人口減少問題検討分科会が2014年に行った報告、通称増田レポートを1つの契機として、自治体の人口減少に対する人びとの危機意識は急速に強まることとなった。国土交通省などの推計によれば、全国の市町村の約3割（558市町村）では、2050年までの人口が2015年の半分を下回るといふ。そしてコロナパンデミックを起因とした地域社会の停滞は、かねてから指摘されてきた自治体の危機をより一層深刻な形で浮かび上がらせることとなった。

こうした事態を前に、自治体を牽引するリーダーたちも危機感を募らせている。全国の都道府県および市区町村の首長を対象として共同通信社が2023年に実施した人口減少問題に関する調査によれば、自治体が「消滅しかねない」との危機感を抱く首長は全体の84%にのぼる。時代はまさに、地方自治体の存続そのものが危ぶまれる局面を迎えている。

自治体運営やその存続をめぐるこのような状況は、社会調査との関連でいえば、自治体や首長を対象とした社会調査の意義をかつて

ないほどに高めているといえるだろう。地方自治体のリーダーたちは、これからの望ましい地域や社会のあり方をどのように構想し、いかなる方向に自治体を牽引しようとしているのだろうか。それぞれの自治体は、いかなる施策のもとで今日の状態を乗り越えていこうとしているのだろうか。こうした首長の「思い」や自治体の「施策」の背後には、地域社会が抱えるどのような「現実」が潜んでいるのだろうか。このような問いを経験的に明らかにする作業がいま、求められているのである。

しかしながら、自治体や首長を対象に実施される調査票調査では、特定のトピックや特定の自治体だけを扱ったものが多く、全国の自治体や首長を対象とし、幅広い調査項目から多角的な検討を可能とするような学術調査は現在のところそれほどなされてはいない。このような現状を鑑み、筆者らが所属する地域自治研究会では、基礎自治体の現状と施策、首長の意識に関する幅広い情報を収集することを目的として、全国の全ての市区町村（1741自治体）およびその首長を対象とした調査票調査を実施した。本稿では、今後こうした自治体調査の重要性がより高まっていくであら

* 1 島根大学法文学部社会文化学科

* 2 同志社大学社会学部嘱託講師

うことを念頭に、本調査の調査設計やねらい、調査によってどのような分析が可能となるかについて紹介したい。また、限られた予算の下で実施される社会調査において避けることの難しい問題、すなわち回収率の低さやサンプリングバイアスといった問題についても、本調査から得られたデータをもとに検討したいと思う。なお、調査に使用した調査票や調査結果の概要については、既に公表された報告書（猿渡・武田 2023）を参照していただきたい。

2. 自治体調査の設計とねらい

2.1 調査の概要

本調査（安心安全で持続可能な地域経営に関する自治体アンケート）は 2022 年 2 月～3 月にかけて、郵送留め置き法（自記式）によって実施された。まず 2 月初旬に、全市区町村（1741 自治体）に向けて依頼状と調査票が送付され、続いて 2 月下旬には、回答のお礼と未回答の自治体への再依頼を兼ねたはがきを送付された。2022 年 3 月初旬までの調査期間で得られた有効回答は 609 ケース

（自治体）であり、有効回答率は 35.0% であった（表 1）。

今回使用された調査票は、「市区町村長意識調査編」と「自治体基礎データ編」という、回答者が異なる 2 つのパートから構成されている。「市区町村長意識調査編」は各自治体の首長が回答する部分であり、自治体が抱えている課題、政策に対する考え、政治的イデオロギーや価値意識、自治体の将来ビジョンなど、広く地域や社会に対してもつ首長の意識について尋ねられている。また「自治体基礎データ編」は、各自治体の当該部課が回答する部分であり、ここには自治体の基本情報や実施されている施策などに関する設問が含まれている。自治体によっては複数の部署に関わる質問項目が含まれているため、自治体基礎データ編に関しては、必要な場合は複数の部課で回覧のうえ回答がなされている。

2.2 調査のねらい

今回のわれわれの調査研究の目的は、①地方自治体の地域特性、②自治体で実施されている諸施策、③首長の諸意識について、計量データによる検討を行うことにある。より具

表 1 調査の概要

調査名	安心安全で持続可能な地域経営に関する自治体アンケート
調査時期	2022 年 2 月～3 月
調査対象	全国の市区町村およびその首長（1741 自治体）
調査方法	郵送留め置き法、自記式 市区町村長意識調査編：市区町村長に回答を依頼 自治体基礎データ編：当該部課に回答を依頼（複数部課での回答も可）
有効回答数	609 自治体
有効回答率	35.0%
主な調査内容	市区町村長意識調査編：自治体が抱える課題、望ましい自治体運営のあり方、政治的イデオロギー、一般的価値意識、自治体の将来ビジョン、首長の基本属性など 自治体基礎データ編：自治体の基本情報、自治体で実施されている施策、他の自治体との連携の有無など

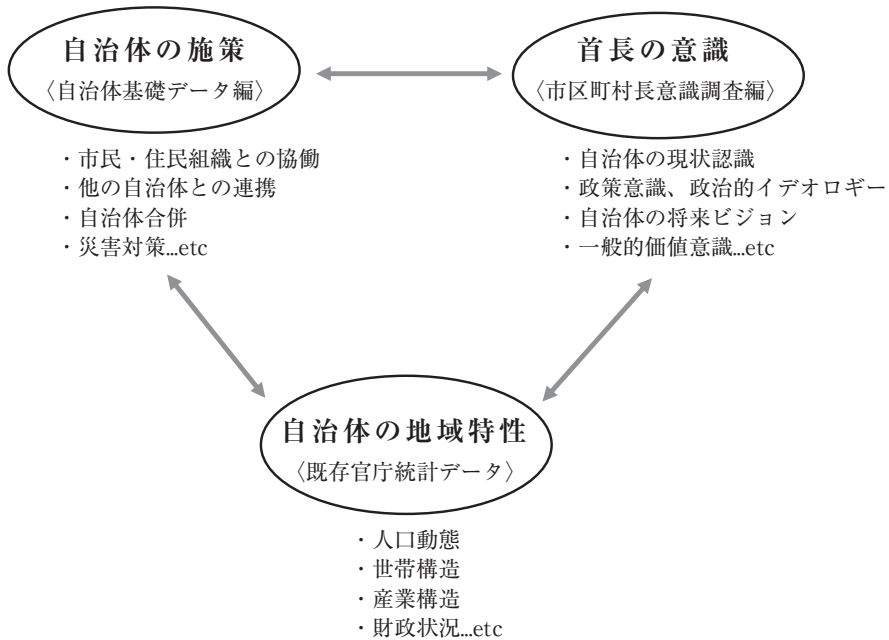


図1 本調査研究における調査設計

体的にいえば、①人口動態、産業構造、財政状況など、自治体をもつ地域的な特徴、②市民・住民組織との協働、他の自治体との連携、自治体合併など、各自治体で講じられている施策、③地域に対する考えや自治体の将来ビジョン、政治的イデオロギーといった首長の意識に着目し、それらの構造や関連性を経験的に明らかにすることを目的としている。「自治体の現実」「自治体の取り組み」「リーダーの思い」の相互連関を、全国規模のデータから読み解こうとする試みである（図1）。

今回の調査によって得られたデータには、上記の目的に必要な基礎自治体に関する様々な情報が含まれているが、限られた分量の調査票で調査可能な内容には限界があるのも事実である。とりわけ自治体の地域的な特徴に関しては、把握すべき情報は多岐にわたり、これらを1つの調査票で網羅するのは極めて難しい。そこで調査データの作成においては、官庁統計データ等の既存の統計データを

調査票調査で得られたデータに統合することで、自治体の地域特性に関する情報に厚みをもたせる工夫をした。これにより、既存データによって把握可能な内容を調査票で尋ねる必要がなくなり、調査票の設問数を増やすことができる。加えて、人口動態、世帯構成、財政状況、産業構造、失業率、各種施設の数など、地域特性に関する膨大な情報を独自の調査データと結びつけて解析することが可能となる。自治体の人口減少のありようは首長の将来ビジョンにどのような影響を与えているのか。産業構造を異にする自治体は、それぞれどういった地域課題を現在抱えているのか。財政状況の違いによって、自治体の施策にはどのような違いが生まれるのか。こうしたことを、実際のデータから検証することが可能になるのである。

なお、今回データに追加することとなった既存統計データの一例は、表2に示された通りである。

表2 調査データに統合した既存統計データの一例

変数	データ出所	変数	データ出所
人口総数	国勢調査(2020)	第1次産業就業者数	国勢調査(2020)
2015年組替人口	国勢調査(2020)	第2次産業就業者数	国勢調査(2020)
2015年～2020年の人口増減数	国勢調査(2020)	第3次産業就業者数	国勢調査(2020)
2015年～2020年の人口増減率	国勢調査(2020)	第1次産業就業者の割合	国勢調査(2020)
人口密度(人口/km ²)	国勢調査(2020)	第2次産業就業者の割合	国勢調査(2020)
平均年齢	国勢調査(2020)	第3次産業就業者の割合	国勢調査(2020)
年齢中位数	国勢調査(2020)	通勤者	国勢調査(2020)
15歳未満人口	国勢調査(2020)	通学者	国勢調査(2020)
15～64歳人口	国勢調査(2020)	昼間人口	国勢調査(2020)
65歳以上人口	国勢調査(2020)	昼夜間人口比率	国勢調査(2020)
15歳未満人口割合	国勢調査(2020)	流出人口	国勢調査(2020)
15～64歳人口割合	国勢調査(2020)	流入人口	国勢調査(2020)
65歳以上人口割合	国勢調査(2020)	人口集中地区人口	国勢調査(2020)
世帯総数	国勢調査(2020)	出生数	人口動態調査(2020)
一般世帯数	国勢調査(2020)	死亡数	人口動態調査(2020)
施設等の世帯数	国勢調査(2020)	住民基本台帳人口	住民基本台帳調査(2021) ※1
2015年組替世帯総数	国勢調査(2020)	人口増:転入者数	住民基本台帳調査(2021) ※1
核家族世帯数	国勢調査(2020)	人口増:出生者数	住民基本台帳調査(2021) ※1
夫婦のみの世帯数	国勢調査(2020)	人口増:その他	住民基本台帳調査(2021) ※1
夫婦と子供から成る世帯数	国勢調査(2020)	人口増:合計	住民基本台帳調査(2021) ※1
父親と子供から成る世帯数	国勢調査(2020)	人口減:転出者数	住民基本台帳調査(2021) ※1
母親と子供から成る世帯数	国勢調査(2020)	人口減:死亡者数	住民基本台帳調査(2021) ※1
単独世帯数	国勢調査(2020)	人口減:その他	住民基本台帳調査(2021) ※1
65歳以上の高齢単身世帯数	国勢調査(2020)	人口減:合計	住民基本台帳調査(2021) ※1
高齢夫婦世帯数	国勢調査(2020)	人口増減数	住民基本台帳調査(2021) ※1
3世代世帯数	国勢調査(2020)	人口増減率	住民基本台帳調査(2021) ※1
15歳以上人口	国勢調査(2020)	自然増減数	住民基本台帳調査(2021) ※1
15歳以上労働力人口	国勢調査(2020)	自然増減率	住民基本台帳調査(2021) ※1
労働力率	国勢調査(2020)	社会増減数	住民基本台帳調査(2021) ※1
15歳以上就業者数	国勢調査(2020)	社会増減率	住民基本台帳調査(2021) ※1
完全失業者数	国勢調査(2020)	財政力指数	総務省資料 ※2
完全失業率	国勢調査(2020)	小学校数	学校基本調査(2020)
産業別人口:農業・林業	国勢調査(2020)	小学校児童数	学校基本調査(2020)
産業別人口:農業(農業・林業のうち)	国勢調査(2020)	中学校数	学校基本調査(2020)
産業別人口:漁業	国勢調査(2020)	中学校生徒数	学校基本調査(2020)
産業別人口:鉱業・採石業・砂利採取業	国勢調査(2020)	高等学校数	学校基本調査(2020)
産業別人口:建設業	国勢調査(2020)	高等学校生徒数	学校基本調査(2020)
産業別人口:製造業	国勢調査(2020)	図書館数	社会教育調査(2018)
産業別人口:電気・ガス・熱供給・水道業	国勢調査(2020)	一般病院数	医療施設調査(2020)
産業別人口:情報通信業	国勢調査(2020)	一般診療所数	医療施設調査(2020)
産業別人口:運輸業・郵便業	国勢調査(2020)	医師数	医師・歯科医師・薬剤師統計(2020)
産業別人口:卸売業・小売業	国勢調査(2020)	介護老人福祉施設数	介護サービス施設・事業所調査(2020)
産業別人口:金融業・保険業	国勢調査(2020)	保育所等数	社会福祉施設等調査(2020)
産業別人口:不動産業・物品貸業	国勢調査(2020)	過疎地域であるか	総務省HP
産業別人口:学術研究・専門サービス業・技術サービス業	国勢調査(2020)	全部過疎地域であるか	総務省HP
産業別人口:宿泊業・飲食サービス業	国勢調査(2020)	みなし過疎地域であるか	総務省HP
産業別人口:生活関連サービス業・娯楽業	国勢調査(2020)	一部過疎地域であるか	総務省HP
産業別人口:教育・学習支援業	国勢調査(2020)	原発30km以内であるか	日本原子力文化財団HP
産業別人口:医療・福祉	国勢調査(2020)	米軍施設の有無	防衛省資料 ※3
産業別人口:複合サービス事業	国勢調査(2020)	基地交付金:国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省資料 ※4
産業別人口:サービス業(他に分類されないもの)	国勢調査(2020)	基地交付金:施設等所在市町村調整交付金	総務省資料 ※4
産業別人口:公務	国勢調査(2020)	基地交付金:特定防衛施設周辺整備調整交付金	地方財政状況調査(2020)

※1 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を略記

※2 「令和2年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

※3 「在日米軍施設・区域別一覧」(2021年3月31日時点)

※4 「国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金 交付額一覧表(令和2年度)」

3. サンプリングバイアスの検討

筆者らは、本調査データは首長の意識や自治体の実態にアプローチする上での有効なデータだと考えているが、この調査には回収率の低さという弱点があるのも事実である。前述の通り、本調査における有効回答率は35.0%であり、決して高いものとはいえない。そのため、データの分析に先立ち、今回得られたデータに偏りがいないか、偏りがあるとすればどのような偏りがみられるのかといったことを把握しておく方がいいだろう。そこで以下では、いくつかの基本的な項目に関して、全自治体の分布と回答のあった自治体の分布を比較することで、本データの特徴を確認しておきたい。

3.1 地域ブロック・都道府県

表3は、調査に回答のあった609自治体と日本の全基礎自治体（1741自治体）のそれぞれについて、7つの地域ブロックごとに自治体数とその割合を比較したものである。

全自治体と比べると回答のあった自治体では、東北、北海道、中部の比率が大きく、近畿、九州・沖縄、関東の比率が小さいことがわかる。しかし、その差はいずれも小さなもので

表3 回答のあった自治体と全自治体の地域ブロック別構成比

	回答自治体		全自治体	
	自治体数	%	自治体数	%
北海道	69	11.3	179	10.3
東北	91	14.9	227	13.0
関東	106	17.4	316	18.2
中部	121	19.9	316	18.2
近畿	66	10.8	227	13.0
中国・四国	71	11.7	202	11.6
九州・沖縄	85	14.0	274	15.7
合計	609	100.0	1741	100.0

あり、全体の構成比と大きくは離れていない。地理的分布という点で、今回のデータは比較的偏りの少ないデータだと考えられる。

図2から、都道府県別の構成比についても確認しておこう。回答自治体における構成比が全自治体のそれより大きいのは、宮城県（回答自治体3.3%、全自治体2.0%）、長野県（回答自治体5.6%、全自治体4.4%）、北海道（回答自治体11.3%、全自治体10.3%）、兵庫県（回答自治体3.4%、全自治体2.4%）などである。反対に、回答自治体における構成比が全自治体のそれより小さい都府県には、東京都（回答自治体2.1%、全自治体3.6%）、京都府（回答自治体0.2%、全自治体1.5%）、大阪府（回答自治体1.5%、全自治体2.5%）などが含まれており、大都市が所在する都府県からの回答がやや少ない傾向にあるといえる。

表4からわかるように、回答が得られた自治体の市区町村別の内訳は、特別区が3（0.5%）、政令指定都市が6（1.0%）、市が277（45.5%）、町・村が323（53.0%）である。上では、東京都の自治体からの回答が少ない傾向にあることをみだが、特に回答が得にくかったのは特別区である。そもそもの数が少ないため構成比で見るとあまり目立たないが、東京23区の有効回答率は13.0%であり、全体の有効回答率（35.0%）と比べても著しく低い。現時点では特別区から回答が得にくかった原因は明らかではないが、今後さらなる調査を実施する場合にはこのあたりのことを課題として意識しておく必要があるかもしれない。

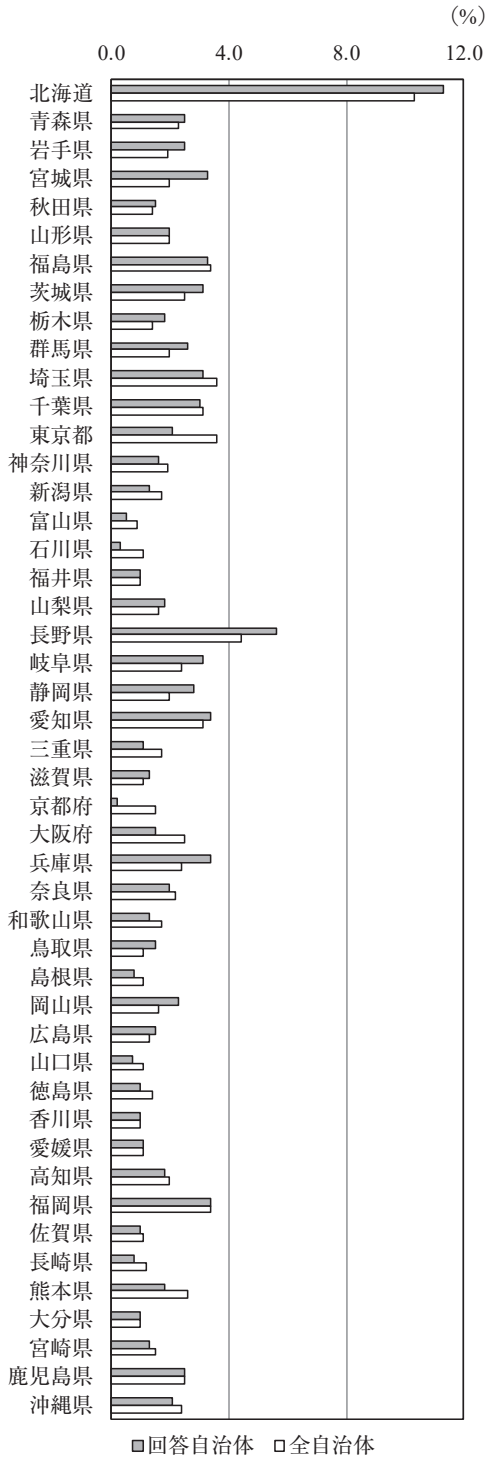


図2 回答のあった自治体と全自治体の都道府県別構成比

表4 回答のあった自治体と全自治体の市区町村別構成比

	回答自治体		全自治体	
	自治体数	%	自治体数	%
特別区	3	0.5	23	1.3
政令指定都市	6	1.0	20	1.1
市	277	45.5	772	44.3
町・村	323	53.0	926	53.2
合計	609	100.0	1741	100.0

3.2 人口規模

次に、人口規模の面からデータを確認しておこう。図3は、2020年の国勢調査データをもとに、「1万人未満」から「30万人以上」まで、人口規模1万人ごとに自治体を31のグループに分類し、回答のあった自治体と全自治体で構成比を比較したものである。

図からは、回答のあった自治体では人口規模30万人以上の大規模自治体の比率がやや低い（回答自治体2.5%、全自治体4.9%）ことや、人口規模1万人未満の小規模自治体の割合もわずかに低い（回答自治体28.4%、全自治体30.5%）ことがみてとれる。このように今回の調査では、人口規模で大小両極にある自治体からやや回答を得にくい傾向がみられた。ただ、全体的にみれば構成比のずれはわずかであり、全自治体の傾向と大きな乖離はみられない。

ただし、回答のあった自治体と全自治体とでは、人口の「平均」にはある程度大きな差が生じていることに注意が必要だ。表5からわかるように、回答のあった自治体の平均人口は56834.8、全自治体の平均は72456.1であり、両者の間には約16000の差がみられる。人口規模が極端に大きい自治体からの回答がやや少ないことが、このようにある程度大きな平均値の差として現れている。自治体の人口規模をカテゴリーとしてではなく、そのま

まの値として分析に使用するような場合にはやや注意が必要かもしれない。一方、中央値は回答自治体が22693、全自治体が23426で大きな違いはない。

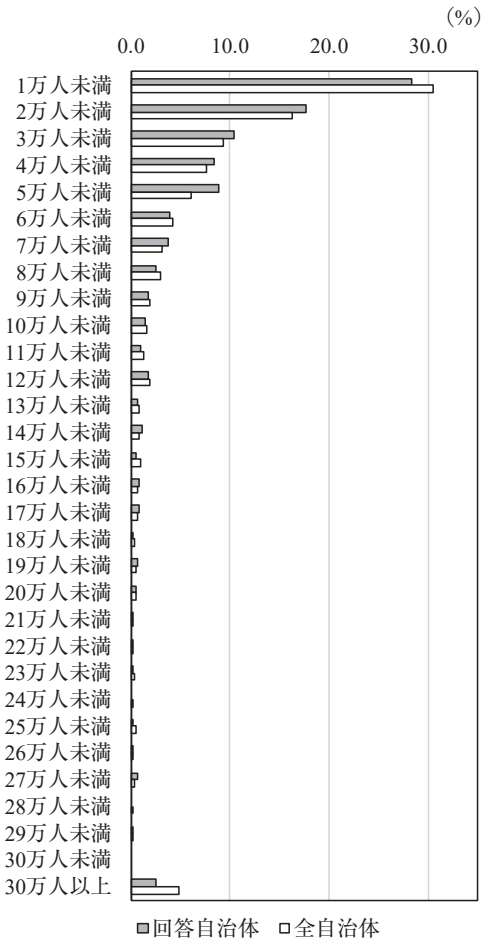


図3 回答のあった自治体と全自治体の人口別構成比

表5 回答のあった自治体と全自治体の人口の平均、中央値、標準偏差

	回答自治体 (609自治体)	全自治体 (1741自治体)
平均値	56834.8	72456.1
中央値	22693.0	23426.0
標準偏差	138006.1	190736.6

注：数値は2020年国勢調査に基づく。

3.3 年齢構成

続いて、自治体の年齢構成についてみていこう。表6は、回答のあった自治体と全自治体について、2020年国勢調査に基づく年齢層別人口構成を比較したものである⁽¹⁾。例えば、表の「15歳未満人口割合」「10%未満」のところにある「30.0」「29.2」といった数値は、「回答のあった自治体では15歳未満人口割合10%未満の自治体が30.0%を占め、全自治体では29.2%を占めている」ということを意味している。また、表の平均値、中央値、

表6 回答のあった自治体と全自治体の年齢層別構成比

		回答自治体	全自治体
15歳未満 人口割合	10%未満	30.0	29.2
	12%未満	36.5	35.5
	14%未満	25.0	25.2
	16%未満	5.6	6.8
	16%以上	3.0	3.3
	合計	100.0	100.0
自治体数		609	1740
平均値		11.1	11.2
中央値		11.1	11.2
標準偏差		2.3	2.5
15歳以上 65歳未満 人口割合	45%未満	5.6	7.3
	50%未満	19.4	18.7
	55%未満	32.2	29.8
	60%未満	31.4	29.1
	60%以上	11.5	15.0
	合計	100.0	100.0
自治体数		609	1740
平均値		53.7	53.9
中央値		53.7	54.0
標準偏差		5.5	6.1
65歳以上 人口割合	20%未満	1.3	1.9
	30%未満	24.0	26.4
	40%未満	48.8	45.9
	50%未満	23.2	22.4
	50%以上	2.8	3.4
	合計	100.0	100.0
自治体数		609	1740
平均値		35.2	35.0
中央値		35.4	34.7
標準偏差		7.3	7.8

注：数値は2020年国勢調査に基づく。

標準偏差の部分には、理論的には0～100までの値をとりうる15歳未満人口割合の平均値、中央値、標準偏差が示されている。

一見してわかるように、年齢層別人口構成に関して、回答のあった自治体と全自治体のずれは全体的に小さい。唯一、生産年齢人口割合60%以上の自治体が回答自治体ではやや少なくなっているものの、その他の部分に関しては概ね忠実に全体の傾向を反映しているといえる。

3.4 産業構造

最後に、自治体の産業構造について。表7は、回答した自治体と全自治体について、産業別就業人口の割合をみたものである。全自治体との間で若干ずれがみられるのは、「第1次産業就業者割合2%未満」の部分や「第3次産業就業者割合80%以上」の部分である。これらの構成比は、全自治体に比べて回答のあった自治体でやや小さくなっており、今回の調査で、最も都市的な地域からの回答がやや得られにくかったことを示唆する結果である。

3.5 サンプルバイアスの全体傾向

ここまで、今回の調査データにどの程度の偏りがみられるかという問題に関して、基礎的な変数の分布を全自治体と比較することで確認を行ってきた。そこでは、人口規模30万人以上の自治体、特別区、生産年齢人口比率が60%以上の自治体、第1次産業比率が2%未満の自治体といった、極度に都市的性格の強い自治体が、今回のデータにおいてはやや少ない傾向にあることが明らかになった。しかし同時に、全体的にみれば全自治体と回答自治体との差はわずかなものであり、回答自治体が全自治体の傾向を概ね反映して

いることも確認することができた。分析において致命的な問題が生じるほどにデータに偏りが生じている可能性は低いと判断していいだろう。

表7 回答のあった自治体と全自治体の産業別就業人口構成比

		回答自治体	全自治体
第1次産業 就業者割合	2%未満	14.9	19.1
	5%未満	19.2	20.1
	10%未満	23.3	21.1
	20%未満	23.3	23.1
	20%以上	19.2	16.6
	合計	100.0	100.0
自治体数		609	1740
平均値		11.3	10.5
中央値		8.2	7.4
標準偏差		10.1	10.0
第2次産業 就業者割合	20%未満	25.5	28.8
	25%未満	21.2	20.7
	30%未満	24.0	21.8
	35%未満	14.9	15.7
	35%以上	14.4	12.9
	合計	100.0	100.0
自治体数		609	1740
平均値		25.9	25.3
中央値		25.6	25.1
標準偏差		8.4	8.4
第3次産業 就業者割合	50%未満	9.0	7.4
	60%未満	33.0	29.5
	70%未満	34.2	34.8
	80%未満	19.4	21.0
	80%以上	4.4	7.3
	合計	100.0	100.0
自治体数		609	1740
平均値		62.8	64.2
中央値		62.1	63.6
標準偏差		9.7	10.2

注:数値は2020年国勢調査に基づく。

4. おわりに

本稿では、自治体の動向や首長の意識を把握するための社会調査の重要性は今後ますます高まっていくだろうという予測のもと、筆者らが実施した基礎自治体調査の設計やサン

プリングバイアスの傾向について紹介してきた。最後に、今後新たな自治体調査を実施する場合にポイントになると思われることについて述べておきたい。

われわれが今回の調査を通じて実感したのは、自分たちで自治体調査を実施する場合にも、それと併用する形で、既存の官庁統計データをうまく活用することがとても大切だ、ということである。自治体を対象とした既存調査においては、人口、高齢化率、失業率、財政力指数といった自治体の基本情報に関して、調査票に書き込む形で対象者自身に回答を求めるものをよく目にする。しかし、対象者自身に回答を委ねることによって、回答負担が増すことはもちろん、誤回答が生じたり、自治体ごとに回答の基準が異なるという事態も生じかねない。もちろん、独自調査の実施時期と入手可能な既存データの年度が大きくずれてしまうような場合など、改めて調査票で基礎情報を回答してもらう必要がある場合もある。しかしそのような事情がない場合には、積極的に既存の官庁統計データの活用を検討すべきである⁽²⁾。

また、既存データの活用には分析におけるメリットも大きい。基礎自治体に関して利用可能な官庁統計情報は膨大な量にのぼる。それらと独自の調査データを組み合わせることで、さまざまな分析の可能性が広がる。例えば、社会学における自治体研究には、小内(1996)に代表されるような、官庁統計データによって自治体類型を作成する試みがある。既存データと独自の調査データを組み合わせることで、自治体類型ごとに首長意識の特徴を明らかにするといったことも可能になるかもしれない。

以上の理由から、自治体や首長を対象とした独自の調査票調査と、既存の官庁統計デー

タを組み合わせる調査方法は、自治体調査において大きな可能性をもつ。今後は、今回得られた調査データの解析を通じて、このような調査方法の有効性を提示していければと考えている。

[注]

- (1) 2020年の国勢調査データでは、福島県双葉町の人口は0となっている。そのため人口に占める割合に関する変数を扱う際には、このケースを欠損値として分析から除外している(表6および表7)。
- (2) 公的統計データの検索・入手方法については武田(2024)を参照されたい。

[文献]

- 小内透, 1996, 『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』東信堂。
- 猿渡壮・武田祐佳, 2023, 『安心安全で持続可能な地域経営に関する自治体アンケート』にみる首長の意識と基礎自治体の現状, 難波孝志編『軍用地コンバージョンの国際比較——沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究 研究成果報告書 第2輯』155-171。
- 武田祐佳, 2024, 「公的統計データの利用法」『同志社社会学研究』28: 印刷中。

[付記]

本研究は、JSPS 科研費 19H01581・23K01726 の助成を受けたものである。